

証やカードキーによる入退室管理、ネットワークの暗号化などの最新技術を導入している。また、予約制の個室スペースやオープンワークスペースを備えており、業務内容やチーム規模に応じて選択可能である。IT機器や高速インターネット、会議設備なども完備し、多様な業務ニーズに対応している。

当初は、コロナ禍によりリモートワークが普及する中で、従業員が自宅以外の場所で快適かつ効率的に業務を遂行できる環境を求める声が高まったことを受けたものだが、NTTグループが掲げる環境負荷軽減目標「NTTグリーンイノベーション」にも寄与している。従業員の移動距離を短縮することで、交通機関利用に伴う二酸化炭素排出量の削減を実現している。

サテライトオフィスの導入により、NTTグループ全体の働き方に柔軟性が加わり、業務効率の向上や従業員満足度の改善が確認されている。また、地方拠点の活性化にも寄与し、地域経済への貢献という社会的意義も生まれている。今後は、サテライトオフィスの更なる拡充と、利用データの分析による改善が予定されている。さらに、他企業への導入支援や地域コミュニティとの連携強化を通じて、より多様な働き方を実現する社会基盤の構築に貢献することが期待される。

■地域分散拠点を設置

NTTは、従業員の生活の質を向上させることを目的に、2022年度以降、転居を伴う転勤や単身赴任の廃止を進めること、及び、レジリエンス向上の観点から組織(本社・間接部門等)を地域へ分散していくことを2021年9月に発表し、2022年10月以降、高崎市(群馬県)及び京都市(京都府)を分散拠点として、一部組織を対象に組織の地域分散のトライアルを実施した。この施策は、企業の持続可能な成長と働き方改革、地方拠点の活性化、リスク分散等の観点からも社会的に注目されるとともに、従業員が自身や家族の生活を優先できる環境を整備するため、転勤や単身赴任を原則廃止したことで、長期間にわたる家族との分離や生活の不安定化を解消することとなった。

分散化に伴うコミュニケーション効率の低下を防ぐため、オンライン会議ツールや業務管理システムが活用されている。これにより、地理的な距離を超えた効率的な情報共有が実現した。

転勤や単身赴任の廃止により、従業員の生活の安定と幸福度が向上し、結果的に業務パフォーマンスの向上にもつながっている。